

< 参 考 >

<参 考 1>

業種分類表 (2016年6月調査)

大・中分類	小・細分類	備 考 (日本標準産業分類等)
製 造 業	[ 1 ] 食 品	日本標準産業分類 (以下「標準」と略す) 大分類E 「標準」中分類09,10 (1) 畜 産 加 工 食 品 肉製品、乳製品 (2) 製粉・製糖・食用油 精穀、製粉、飼料、製糖、植物油、動物油、食用油脂加工 (マーガリン等) (3) ビ ー ル ・ 酒 類 アルコール飲料 (4) そ の 他 食 品 水産食料品、野菜・果実かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ 「標準」中分類11
	[ 2 ] 織 維	(1) 化 合 織 維 レーヨン、アセテート、合成繊維 (2) 紡 績 織 維 化合繊維、綿紡績、毛、絹、麻、その他 (3) そ の 他 織 維 織物、精練、漂白、染色、整理仕上、生糸、撚糸、かさ高加工糸、ニット、網、ロープ、レース、じゅうたん、縫製品
	[ 3 ] 紙 ・ パルプ	パルプ、和・洋紙、紙製品、紙製容器 (段ボール等)、合成紙、セロハン
	[ 4 ] 出 版 印 刷	新聞、出版、印刷、製本
	[ 5 ] 化 学	「標準」中分類16 (1) 無 機 化 学 ソーダ工業、圧縮ガス・液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩 (2) 有 機 化 学 ナフサセンター、合成樹脂、合成ゴム、オレフィン誘導品、メタン誘導品、発酵工業、コールドール、合成染料 (3) 医 薬 品 (4) そ の 他 化 学 硫安尿素、化学肥料、脂肪酸、グリセリン、石けん、界面活性剤、塗料、印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、歯みがき、接着剤、写真フィルム・材料
	[ 6 ] 石 油	原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地
	[ 7 ] ゴ ム	天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品 (タイヤ、チューブ、ベルト、ゴム引布等)
	[ 8 ] 窯 業 ・ 土 石	「標準」中分類21 (1) セ メ ン ト セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート (2) ガ ラ ス 板ガラス、ガラス容器、理化学用ガラス、ガラス繊維、ガラス加工製品 (3) そ の 他 窯 業 土 石 陶磁器、耐火物、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材、ほうろう
	[ 9 ] 鉄 鋼	「標準」中分類22 (1) 普 通 鋼 製鉄、製鋼、および2次製品 (2) 特 殊 鋼 工具鋼、構造用鋼他 (3) そ の 他 鉄 鋼 鋳鍛鋼、鋌鉄铸件、フェロアロイ、シャーリング
	[ 10 ] 非 鉄 金 属	「標準」中分類23 (1) 非 鉄 金 属 製 錬 銅・鉛・亜鉛・アルミ製錬、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製錬 (2) 非 鉄 金 属 圧 延 銅・鉛・アルミ圧延 (3) 電 線 ・ ケ ー ブ ル 裸電線、絶縁電線、ケーブル (4) そ の 他 非 鉄 金 属 非鉄金属铸件・ダイカスト、核燃料加工
	[ 11 ] 金 属 製 品	「標準」中分類24 鉄塔、鋼橋、ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、暖房装置・配管用品、建設用金属製品 (サッシ等)、ボルト・ナット、粉末冶金
	[ 12 ] 一 般 機 械	「標準」中分類25、26、小分類271 (1) ボイラー・原動機 ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関 (除自動車用、船用、航空機用) (2) 金 属 加 工 機 械 切削加工機械 (旋盤、ボール盤、プレス)、機械工具 (電動工具、ドリル等) (3) 事 務 民 生 用 機 械 事務用機器 (計算機、会計機、複写機、タイプライタ等)、ミシン、手編機、工業用および商業用冷凍機 (4) 産 業 用 機 械 紡績機械、織機、編機、染色整理用機械・同部品、耕うん機、脱穀機、除草機、ブルドーザ、トラクタ、ロードローラ、電解槽、蒸留槽、熱交換器、乾燥機器、食料品加工機械、木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、パルプ・製紙機械、ポンプ、圧縮機、エレベータ、コンベア、歯車、チェン、油圧機器 (5) 一 般 機 械 部 品 消火器具・装置、弁、ベアリング、ピストンリング、金型

大・中分類	小・細分類	備 考（日本標準産業分類等）
[ 13 ] 電 気 機 械	(1) 電 子 機 器	「標準」中分類28、29、30（除小分類297） 電子計算機、電話機、交換機、放送装置、交通信号、火災警報装置、洗たく機、ラジオ、テレビ、音響機器、X線装置
	(2) 電 気 機 器	発電機、変圧器、開閉装置、電流計、電気溶接機
	(3) 電 子 部 品 等	半導体素子、集積回路、真空管、蓄電池
[ 14 ] 精 密 機 械		中分類27（除小分類271）、小分類297
[ 15 ] 輸 送 用 機 械		計量器、測定器、分析器、医療用機器、光学機器、レンズ、カメラ、時計、眼鏡 「標準」中分類31
	(1) 自 動 車	
	① 四 輪 車	
	② 二 輪 車	
	③ 部 品 ・ 車 体	自動車エンジン・同部品、クラッチ車軸、ラジエータ、ブレーキ、オイルフィルター、トランスミッション他
	(2) 造 船	造船、船用機関
	(3) 航 空 機 製 造	航空機・同原動機
	(4) そ の 他 輸 送 用 機 械	機関車、電車・同部品、自転車、リフト、荷車
[ 16 ] そ の 他 製 造 業		製材、合板、木製家具、プラスチック製品（除合成紙）、皮革製品、家具・家具 装備品（木材・金属）、潤滑油、アスファルト、コークス、練炭、貴金属、楽器、 がん具、鉛筆、漆器、傘
<b>非 製 造 業</b>		
[ 1 ] 漁 業		「標準」大分類B 水産動植物の採取、移植、育成
[ 2 ] 鉱 業		「標準」大分類C
	(1) 石炭・原油天然ガス	掘採、選炭、天然ガソリンの生産等
	(2) 金属・非金属鉱業	掘採、採石、採取、選鉱、品位向上処理
[ 3 ] 建 設		「標準」大分類D 請負による建設工事、設備工事、舗装工事、浚渫工事等
[ 4 ] 卸 売 ・ 小 売		「標準」大分類I
	(1) 卸 売	総合商社、各種商品卸売
	(2) 小 売	百貨店、スーパーマーケット、飲食店、その他小売
[ 5 ] 不 動 産		土地造成（ただし分譲用は除く）、不動産賃貸、貸家・貸間（土地、建物とも 分譲用は除く）
[ 6 ] 運 輸		
	(1) 鉄 道	私鉄、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ
	(2) 道 路 旅 客 運 送	バス、ハイヤー、タクシー
	(3) 道 路 貨 物 運 送	トラック、郵便他
	(4) 海 運	外航・内航運輸、船舶貸渡、長・短距離フェリーボート
	(5) 航 空	航空運送、航空機使用業
	(6) 倉 庫 ・ 運 輸 関 連	普通倉庫（サイロ、タンク類を含む）、冷蔵倉庫、水面木材倉庫、港湾運送、 道路施設、自動車（バス、トラック）ターミナル、コンテナヤード、 空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
[ 7 ] 電 力 ・ ガ ス		
	(1) 電 力	「標準」大分類F
	① 九 電 力	
	② そ の 他 電 力	自家発電、共同発電
	(2) ガス(含蒸気熱供給)	都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
[ 8 ] 通 信 ・ 情 報		
	(1) 通 信	電信、電話
	(2) 情 報 サ ー ビ ス	広告、調査・計算サービス
	(3) 放 送	
[ 9 ] リース(含レンタル)		総合リース、事務用機器（電算機を含む）賃貸、貸自動車
[ 10 ] サ ー ビ ス		
	(1) ホ テ ル ・ 旅 館	
	(2) 映 画 ・ 娯 楽	映画、娯楽、その他レジャー関連
	(3) そ の 他 サ ー ビ ス	駐車場、自動車整備、警備保障、その他サービス業
[ 11 ] そ の 他 非 製 造 業		

< 参 考 2 >

設備投資計画調査 (資本金 10 億円以上の企業) 調査票

お客様番号  
株式会社日本政策投資銀行  
2015・2016・2017年度 設備投資計画調査票

■下記ご送付先に変更・訂正等がありましたら、ご修正をお願いいたします。

郵便番号  
都道府県  
市区町村名  
番地  
ビル名  
貴社名  
ご送付先

本社所在地  
〒100-8178 東京都千代田区太田 1丁目9番6号 大手町フィナンシャルシティタワー

■お手数をかけたいと思いますが、ご回答内容の確認のため、2015年6月(昨年度調査終了時点)以降、合併・分割や  
ご連絡させていただく場がございますので、下記事項  
資本金額10億円未満への減資などの変更がございま  
し、ご記入をお願いします。  
たら、ご記入ください(予定含む)。

ご担当部  
お役職名  
ご担当者名  
t e l  
f a x  
e-mail

課・グループ  
部  
Y  N

■本調査の問い合わせ先  
株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 設備投資計画調査担当  
〒100-8178 東京都千代田区太田1丁目9番6号 大手町フィナンシャルシティタワー  
tel:0120-861-845  
fax:0120-868-854  
e-mail:capex@dbj.jp

誠に恐縮でございますが、2016年6月24日(金)までにご回答をお願いいたします。

■この調査の業種分類は、日本連産業分類を参考にしながら、銀行が作成した分類となっております  
また「国庫の「設備投資計画調査」で協力をいただいた企業の「業種分類表」をご参照ください  
貴社の従来の設備投資計画、事業内容から以下(業種)を記入し、業種(業種)と、業種(業種)がある場合は、  
下記変更・訂正欄にご記入をお願いします(業種分類の小・細分類からご選択ください)。

業種名  
変更・訂正

T・F・e  
d.

お客様番号

以下の設問については、連結決算ベースでご回答ください。

[ 8 ] 貴社の連結設備投資額を投資先地域別にご記入ください。

	2015年度実績		2016年度計画(予定)		主な投資内容
	千円	百万円	千円	百万円	
北米					
欧州					
アジア					
その他					
その他					
連結海外 設備投資額合計					
設備投資額					
連結 設備投資額合計					
為替レート (\$/円)	1 \$ =		1 \$ =		

(注)

1. 連結決算を作成されていない場合は、本体及び出資比率(間接を含む)が50%以上の子会社を含む設備投資額をご記入ください。
2. 設備投資の定義は、[1](注)1と同様としてご記入ください。
3. 為替レートは、期中平均対米ドル円レートをご記入ください。今年度計画については、計画作成時に前提とした対米ドル円  
レートをご記入ください。

[ 9 ] 貴社の研究開発費を連結決算ベースでご記入ください。

	2015年度実績		2016年度計画(予定)		主な研究開発内容
	千円	百万円	千円	百万円	
連結 研究開発費					(国内)
(うち海外)					(海外)

(注)

1. 「研究開発費」には、研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額などの総費用をご記入  
ください。
2. 細かい点は、貴社が開示資料や社内で使用されている定義に合わせていただいで結構です。

ご協力誠にありがとうございました。

20160601





貴社名  
業種名

お客様番号

[3] 貴社の[1]総設備投資額(国内・単独決算ベース)を都道府県別にご記入ください。

地域	都道府県	2015年度実績			2016年度計画(予定)			2017年度計画(予定)		
		兆	百万円	千円	兆	百万円	千円	兆	百万円	千円
北海道	青森									
	岩手									
東	宮城									
	秋田									
北	山形									
	福島									
北	新潟									
	茨城									
北	栃木									
	群馬									
北	山梨									
	長野									
首都圏	埼玉									
	千葉									
北	東京									
	神奈川									
北	富山									
	石川									
北	福井									
	岐阜									
東	静岡									
	愛知									
東	三重									
	滋賀									
東	京都									
	大阪									
西	兵庫									
	奈良									
西	和歌山									
	鳥取									
中	島根									
	岡山									
中	広島									
	山口									
中	徳島									
	香川									
四	愛媛									
	高知									
四	福岡									
	佐賀									
九	長崎									
	熊本									
九	大分									
	宮崎									
九	鹿児島									
	沖縄									
地域別合計										

地域	都道府県	2015年度実績			2016年度計画(予定)			2017年度計画(予定)		
		兆	百万円	千円	兆	百万円	千円	兆	百万円	千円
関	滋賀									
	京都									
関	大阪									
	兵庫									
西	奈良									
	和歌山									
西	鳥取									
	島根									
中	岡山									
	広島									
中	山口									
	徳島									
中	香川									
	愛媛									
四	高知									
	福岡									
四	佐賀									
	長崎									
九	熊本									
	大分									
九	宮崎									
	鹿児島									
九	沖縄									
	地域別合計									

(注) 1.[地域別合計]は、[1]総設備投資額(国内・単独決算ベース)と一致するようにご記入ください。  
 2.都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加盟してご記入ください。  
 3.船舶の都道府県分類は、船籍港を基準にご記入ください。  
 4.送電線、鉄道路線等も、できるだけ都道府県別に分類してご記入ください。  
 5.上記全年度にわたり、投資のない都道府県は空欄のままとしてください。

設備投資計画調査（資本金 10 億円未満の企業）調査票

お客様番号

[3] [1] のうち、主要な設備投資の具体的内容をご記入ください。

事業名 (都道府県名)	主要工事内容	工期	総投資額	2015年度 実績	2016年度 計画	2017年度 以降計画

(単位：百万円)

■貴社に関する下記内容に変更・訂正がありましたら、 内にご記入をお願いいたします。

この調査の業種分類は、日本標準業分類等を参考にしながら、発行が作成した分類となっております（同封の「業種分類表」をご参照ください）。  
貴社の従来の設備投資動向、事業内容から以下の業種としておりますが、実態と相違がある場合は、下記変更・訂正欄にご記入をお願いいたします（業種分類表の小・細分類からご選択ください）。

業種名   
 本社所在地   
 都道府県   
 資本金  百万円  百万円

ご協力誠にありがとうございました。

なお、本調査についてはお問い合わせは、各地域の設備投資計画調査担当窓口までお願いいたします。  
 株式会社日本政策投資銀行 各地域設備投資計画調査担当窓口  
 tel:0120-320-928 fax:0120-868-954 e-mail:capex@dbj.jp  
 ※フリーダイヤルから各地域の設備投資計画調査担当窓口へ自動転送されます。

[20160603]

お客様番号

株式会社日本政策投資銀行  
 2015-2016-2017年度 設備投資計画調査票

■下記ご送付先に変更・訂正等がありましたら、ご修正をお願いいたします。

郵便番号   
 都道府県   
 市区町村名   
 番地   
 ビル名   
 貴社名   
 ご送付先

■お手数をおかけいたしますが、ご回答内容の確認のため、 2015年6月(昨年度調査終了時点)以降、合併・分割などご連絡をさせていただく場合がございますので、下記事項の記入をお願いいたします。

ご担当部署   
 課・グループ   
 お役職名   
 ご担当者名   
 tel   
 fax   
 e-mail

誠に恐縮でございますが、2016年6月24日(金)までにご回答をお願いいたします。

[アンケート回答の取扱いについて]

発行では、投資一体型の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に向けて取り組んでおります。お寄せいただくご回答の内容は本調査の目的以外に使用することはありませんので、安心してご回答ください。本調査の結果は、お客様のプライバシーを保護するために、当調査から発行金融サービスのご案内、ご提案をさせていただきますことと考えておりますが、この取扱いについて、以下のいずれかに○をご記入ください。  
 (専門部署：融資部門、投資部門、コンсалティング/アドバイザー部門)

同意する  同意しない

\*ご同意いただけない場合でも、ご回答を調査目的以外に使用することはございませんので、アンケートへはご回答くださいますようお願い申し上げます。

【同封の「設備投資計画調査ご協力のお礼」に記載の「ご記入要領」をご参照のうえ、裏面の設問にご回答ください】

T・F・e  
 d1 d2

【1】貴社の国内設備投資額(単独決算)を工事ベースでご記入ください。(単位:百万円)

2016年度実績		2016年度計画(予定)		2017年度計画(予定)	
千円	万円	千円	万円	千円	万円
<input type="text"/>					

お客様番号 \_\_\_\_\_

(単位:百万円)

【2】貴社の【1】国内設備投資額(単独決算)の内訳を都道府県別にご記入ください。(単位:百万円)

地域	都道府県	2015年度実績		2016年度計画(予定)		2017年度計画(予定)	
		千円	万円	千円	万円	千円	万円
北海道	青森	<input type="text"/>					
	岩手	<input type="text"/>					
	宮城	<input type="text"/>					
東北	秋田	<input type="text"/>					
	山形	<input type="text"/>					
	福島	<input type="text"/>					
北関東	新潟	<input type="text"/>					
	茨城	<input type="text"/>					
	栃木	<input type="text"/>					
甲信	群馬	<input type="text"/>					
	山梨	<input type="text"/>					
	長野	<input type="text"/>					
首都圏	埼玉	<input type="text"/>					
	千葉	<input type="text"/>					
	東京	<input type="text"/>					
北陸	神奈川	<input type="text"/>					
	富山	<input type="text"/>					
	石川	<input type="text"/>					
東海	福井	<input type="text"/>					
	岐阜	<input type="text"/>					
	静岡	<input type="text"/>					
南海	愛知	<input type="text"/>					
	三重	<input type="text"/>					
	和歌山	<input type="text"/>					

地域	都道府県	2015年度実績		2016年度計画(予定)		2017年度計画(予定)	
		千円	万円	千円	万円	千円	万円
関東	滋賀	<input type="text"/>					
	京都	<input type="text"/>					
	大阪	<input type="text"/>					
関西	兵庫	<input type="text"/>					
	奈良	<input type="text"/>					
	和歌山	<input type="text"/>					
中国	鳥取	<input type="text"/>					
	島根	<input type="text"/>					
	岡山	<input type="text"/>					
四国	広島	<input type="text"/>					
	山口	<input type="text"/>					
	徳島	<input type="text"/>					
九州	香川	<input type="text"/>					
	愛媛	<input type="text"/>					
	高知	<input type="text"/>					
九州	福岡	<input type="text"/>					
	佐賀	<input type="text"/>					
	長崎	<input type="text"/>					
九州	熊本	<input type="text"/>					
	大分	<input type="text"/>					
	宮崎	<input type="text"/>					
沖縄	鹿児島	<input type="text"/>					
	沖縄	<input type="text"/>					
	地域別合計	<input type="text"/>					

(注) 1.「地域別会計」は、「【1】国内設備投資額(単独決算)」と一致するようにご記入ください。  
 2.都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加盟してご記入ください。  
 3.船舶の都道府県分類は、船籍港を基準にご記入ください。  
 4.支那籍船舶も、できるだけ都道府県別に分類してご記入ください。  
 5.上記全年度にわたり、投資のない都道府県は空欄のままとしてください。

<裏面もご覧ください>

特別アンケート 企業行動に関する意識調査

ご回答期限 2016年6月24日

御中

**（既設投資計画調査とご担当が異なる場合のみ、ご記入ください）**

ご担当部署 \_\_\_\_\_ お役職名 \_\_\_\_\_ ご担当者名 \_\_\_\_\_

TEL \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_ e-mail \_\_\_\_\_

本票についてのお問い合わせは、下記までお願いいたします。

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 設備投資計画調査担当  
〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目9番6号  
TEL: 0120-861-815 FAX: 0120-868-951 e-mail: cap@bbj.jp

---

〇10. 貴社のJIT、ソフトウェア特長への取り組み状況について、ご回答ください。

① 貴社のソフトウェア投資、支出は近年、有形固定資産などと比較して、増加傾向にありますか。

1. 大幅に増加 2. やや増加 3. やや減少 4. 大幅に減少

② ①で1. または2. をご選択の場合、その主な理由をご回答ください（2つまでの複数回答）。

1. マイグレーション戦略や新機軸採用による既存の設備更新への対応 2. 顧客サービスの向上  
3. 省人化や生産性向上 4. 情報セキュリティ対策強化 5. IoT、ビッグデータの活用のため  
6. 1. 17化の進捗で傾向的増加 7. その他 \_\_\_\_\_

③ ビッグデータやIoT（生産・営業現場へのインターネット導入の高度化等）の活用について以下からご選択ください。

1. 活用している 2. 活用を検討している 3. 活用予定はない 4. 活用予定は高く、関心も高まっている  
5. 活用予定はないが、社内の関心が高まっている 6. 活用予定は高く、関心も高まっている

〇11. 貴社グループの成長市場開拓（現在の中核事業以外の新たな事業やサービスの展開）に向けた取り組みについて、ご回答ください。

① 現在取り組んでいる事業以外の中期的な市場開拓や新事業への取り組みについて、最も近いものをご選択ください。

1. 新規市場を開拓している 2. 現在取り組んでいるが、今後、取り組み予定がある  
3. 本業を優先しており、現時点で取り組み予定はない

② ①で1. または2. をご選択された場合、その具体的な事業分野や内容をご回答ください。

国内（ \_\_\_\_\_ ） 海外（ \_\_\_\_\_ ）

③ 市場開拓や新事業に取り組まれている場合、その位置づけ、理由をご回答ください（2つまでの複数回答）。

1. 中長期的に新たな収益の柱とするため 2. 事業多角化の一環 3. 株主・投資家の成長期待に応じるため  
4. 他社に遅れをとらないうため 5. 既存の中核事業の収益力が低下傾向にあるため  
6. 既存事業とのシナジーが見込まれるため 7. 今後の高い成長が見込まれるため  
8. 社員の雇用機会を確保するため 9. その他 \_\_\_\_\_

④ ①で3. をご選択された場合、その理由についてご回答ください（2つまでの複数回答）。

1. 今後既存事業での収益確保や成長が見込まれるため 2. 海外展開による成長が見込まれるため  
3. 既存事業の収益力向上を優先 4. 人材不足 5. 財務余力の不足  
6. 不採算事業の縮小を優先 7. 過去に新事業への取り組みが失敗した経験があるため  
8. 親会社、株主の意向で事業分野を限定 9. その他 \_\_\_\_\_

⑤ 貴社グループの新規製品の市場投入、販売の取り組みについて、ご回答ください。

1. 過去3年間の間に新規製品の投入を行った 2. 過去3年以内に投入を計画 3. 実績、計画ともになし  
※モジュールを開く、朝立は自動車メーカーにおける部品地産品など、市場がまだ育っていない分野の製品

〇12. 貴社グループ（連結）のM&Aの取り組みについて、ご回答ください。

① 貴社グループのM&A実施状況についてご回答ください（それぞれ2つまでの複数回答）。

1. 国内でM&Aを実施したが、成績に至らず 2. 海外でM&Aを実施したが、成績に至らず 2015年度  
3. 国内でM&Aを実施したが、成績に至らず 4. 海外でM&Aを実施したが、成績に至らず  
5. 具体的な案件の検討をしていない 6. 事業価値を確保した  
※M&Aは、他社グループ企業との合併、事業譲渡、経営参画を目的とした株式取得などで、  
総額が5億円を超える

② 昨年度、M&Aを実施された場合、買収金額（総額）をご回答ください。

国内（ \_\_\_\_\_ ） 海外（ \_\_\_\_\_ ） 合計（ \_\_\_\_\_ ）（単位：百万円）

③ 中期経営計画等でM&Aの買収や自購額を設定している場合、一年当たりの金額をご回答ください。

国内（ \_\_\_\_\_ ） 海外（ \_\_\_\_\_ ） 合計（ \_\_\_\_\_ ）（単位：百万円）

④ 貴社グループ（連結）がM&Aを検討する場合、その主な目的をご回答ください（2つまでの複数回答）。

1. 既存事業の増強やシナジー拡大 2. 相手先技術の取り込み 3. 相手先ブランドや顧客の取り込み  
4. 事業分野の拡大 5. 事業価値が弱い地域への進出 6. 調達先や販売先等の取り込み  
7. その他 \_\_\_\_\_

お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。

**I. 熊本・大分を中心とした九州地方の大地震の影響について**

〇1. 4月中旬以降に熊本、大分など発生した大地震の貴社グループの事業活動に対する影響について、それぞれご回答ください。また、そのうち事業活動に最も影響が大きいものについてもご回答ください。

① 自社・グループ企業の設備が損傷し、生産・営業活動が停止  有・無

② 物資源・交通網の混乱、水道・ガスの途絶による影響  有・無

③ 部品調達遅延・取引先生産停止などのサプライチェーン混乱の影響  有・無

④ 風評被害や観光客（国内客、外国人客）の減少などの影響  有・無

⑤ 消費マインド悪化・自粛ムードによる影響  有・無

⑥ 復興需要、代替生産などで自社グループへの需要が増加  有・無

⑦ 上記のうち、最も影響の大きいもの（①～⑥のうち、2つまで）

**II. 貴社の設備投資や設備について**

〇2. 貴社の2015年度国内設備投資（単体ベース）の実績が当初計画を下回った場合、その理由を以下からご選択ください（3つまでの複数回答）。

1. 足元の収益が下振れ 2. 当初計画策定後に事業価値の先行き不透明感が増大  
3. 当初計画策定後に中期的な期待収益率の低下を認識 4. 主要顧客の要請による投資計画の変更  
5. 当初計画には実施が確定しなかった設備投資も含んでいた 6. 一部を子会社の設備投資に計上したため  
7. 設備投資内容の精査、無駄の見直しなどによるコストカット  
8. 工期の遅れ 9. 工事費高騰に伴う縮小、取りやめ  
10. 資金調達の遅延  
11. 実績は当初計画を下回らなかった 12. その他 \_\_\_\_\_

〇3. 貴社グループの過去3年間の国内設備投資水準に対する認識をご回答ください。

① 貴社グループの利益水準や事業規模、リターンを考慮した設備水準と比べてご回答ください。

1. 非常に高水準 2. やや高水準 3. やや低水準 4. 極めて低水準

お客様番号

（裏面に続きがあります）

③ 海外に生産拠点を有しており、増産のための設備投資を行う場合、その実施場所を決定する際に重視するのは、どのような観点ですか。国内生産拠点での投資の可能性を含めて、ご回答ください（2つまでの複数回答）。

- 1. 諸国の伸びが期待できる国・地域での設備や物流などの利便性
2. 法人税や電力料金などの人件費以外のコスト
3. 規程、電利供給などの透明性など
4. 人材の安さ
5. 労働者の確保の容易性
6. 漁業、道路、電力供給などの社会インフラの充実
7. 既存工場とのシナジー
8. 仕入確保の容易性
9. 地元政府、自治体の支援
10. 遊休地の存在、設備増設の余地の有無
11. その他

Q7. 貴社グループの国内生産拠点について、ご回答ください。

① 貴社の国内主要生産拠点について、当該拠点における収益性以外の面で重視している点がありますか。

- 1. マナー・工場としての機能
2. 従業員への雇用維持
3. 雇用以外の面での地域経済への貢献
4. 純粋に将来に亘る収益性のみで評価
5. その他

② 貴社の国内遊休工場がマザー工場としての位置づけにある場合、海外子会社や他の工場などと比較して優れているのは、どのような点ですか（3つまでの複数回答）。

- 1. 生産能力、数量
2. 生産設備の刷新
3. 研究開発拠点との連携や新製品開発機能
4. 新製品の初期量産への対応
5. 高付加価値品の生産
6. 新しい生産方式への対応
7. 労働者の技能水準
8. 生産可能な品目の多さ
9. 総合的にみた生産性の高さ
10. 他の工場の従業員への教育機能
11. その他

Q8. 貴社グループの研究開発活動について、ご回答ください。

① 貴社グループの向こう3年程度の中長期研究開発の重点を、ご回答ください（過去3年程度の平均との比較）。

- 1. 増加する
2. 概ね水準
3. 減少する
4. 売上高比
5. 金額

② 貴社が研究開発費の水準を定める際には、重要な要因をご回答ください（2つまでの複数回答）。

- 1. ライバル企業、業界全体の動向
2. 見込の業績や財務余力
3. 新規の研究開発分野や特定の大型案件の有無など、個別研究開発テーマの積み上げで決定
4. M&Aや他社との連携による技術優位の兼ね合い
5. 売上高などの事業規模と比例
6. 株主、投資家などの意向
7. その他

③ 貴社グループでは、自社の研究開発の効率をどのような形で評価していますか（3つまでの複数回答）。

- 1. 当該研究開発でこれまで得られた利益
2. 研究開発で得られる将来利益の期待値
3. 新製品発売や新規取引開始などによる定性評価
4. 特許権の取得数や論文引用数など
5. 社会的意義やESG面での貢献など
6. 報酬していない
7. その他

④ 何らかの形で研究開発効率の評価を行っている場合、貴社の効率は10年程度前と比べてどう変化しましたか。

- 1. 大きく上昇
2. やや上昇
3. やや低下
4. 大きく低下
5. その他

⑤ ④で3. または4. を選択された場合、その理由についてご回答ください（2つまでの複数回答）。

- 1. ライバル企業との競争激化
2. 開発成果事業化の成功品の低下
3. 研究開発に伴うコストの増加
4. 製品ライフサイクルの短期化
5. 研究開発成果を商品化する際のアイデア不足
6. 将来を見据えた基礎研究を理やしたため
7. 研究開発部門と製造・販売部門の連携不足
8. 貢献度の大きな大型新事業制出力の低下
9. その他

⑥ 貴社グループの研究開発の課題について、当てはまるものをご回答ください（2つまでの複数回答）。

- 1. 他企業よりも開発力、技術力劣る分の存在
2. 研究開発テーマの選定、アイデア不足
3. 開発成果の製品化、事業化の遅れ
4. 研究開発部門と製造現場や営業部門との連携不足
5. 顧客や仕入業者等との連携不足
6. 向業者との水平分業や親戚化、借手化への連携不足
7. 大学・研究機関との連携不足
8. 市場動向の把握の不足や市場投入の遅れ
9. 自社開発への適度な引き過ぎ
10. 開発成果返戻の行き過ぎ
11. その他

V. 成長・競争力強化に向けた取り組みについて

Q9. 設備投資に加え、研究開発費もA. 人財育成、人的投資を成長の原動力と捉えた場合、貴社グループの事業の成長のために果たす役割、そのような投資で向こう3年程度の複数回答を、ご回答ください。

- 1. 国内での有形固定資産投資
2. 海外での有形固定資産投資
3. 研究開発費
4. M&A
5. 人的投資
6. ソフトウェアなどの無形資産投資

(裏面に続きませ)

② ①で3. または4. とご回答の場合、その背景について、当てはまるものをご回答ください（2つまでの複数回答）。

- 1. 国内市場の成長が期待できないため
2. 国内工場の輸出拠点としての優位性が低下したため
3. 海外での設備投資を優先
4. M&Aを優先
5. リスクに対して、より慎重になっているため
6. 財務体質改善を優先
7. 事業拡大のための人員が確保できないため
8. その他

Q4. 貴社グループの国内生産拠点の現況について、全社の総括的、平均的な設備をご回答ください。

- 1. 生産能力の増強、縮小が必要
2. 老朽設備の維持・更新のための設備投資増額が必要
3. 総じて維持・更新投資が行き届いており、生産能力も足りている
4. 生産能力が不足しており、能力増強投資が必要
5. その他

III. 人的投資、人手不足への対応などについて

Q5. 貴社グループの国内における人材確保、活用状況についてご回答ください。

- 1. 不足及び当面の人手確保の状況についてご回答ください。
2. 必要ない人材を確保できている
3. 現在は人材を確保できているが、将来、確保できなくなる懸念がある
4. 確保できていない、または確保できなくなる懸念があるのは、主にどのような人材ですか（3つまでの複数回答）
1. 終身雇用を前提とした正社員
2. 技術者、エンジニアなどの高度な専門人材
3. 技術者、エンジニアなどの若手後継人材
4. ICTや研究開発などの高度な専門人材
5. 法務や経理などの高度な専門人材
6. 工場などで働く期間工、非正規社員
7. 経営者・幹部人材
8. その他
9. その他

③ 確保できていない、または確保できなくなる懸念がある場合の主な対応をご回答ください（3つまでの複数回答）。

- 1. 賃上げなどの待遇改善や離職率改善
2. 女性や高齢者の活躍機会拡大
3. 外国人の雇用を拡大
4. 新卒や中途社員の採用を強化
5. 現行人員の確保やシフト変更
6. 設備稼働時間の短縮や事業現場の縮小
7. 省庁化投資を実施済み
8. 今後、省庁化投資の増額を検討
9. 外注、委託の活用
10. 作業工程や業務の改善などによる生産性向上
11. その他

④ 日本国内で外国人労働者を採用する場合、主にどのような人材、役割を期待しますか（2つまでの複数回答）。

- 1. 経営者・幹部人材
2. 日本人と同程度の正社員
3. 期間工やアルバイトなどの一時的な労働力
4. 研修生等としての一時的な受け入れ
5. 海外拠点の将来の中核人材として
6. 研究開発などの専門人材
7. その他

⑤ 貴社グループの人的資本への投資、人材獲得で重視しているのはどのような取り組みですか（2つまでの複数回答）。

- 1. 職場でのOJT
2. 職場外での集合研修
3. 若手や積極的な登用、現場体験を併用する工夫
4. 国内大学院等への派遣
5. 海外大学院等への派遣
6. 他社や官公庁などとの人事交流
7. 経験者の中途採用
8. 大学院卒業生や国家資格保有者などの高度人材の採用
9. その他

IV. 国内及び海外の事業活動について

Q6. 貴社グループの国内及び海外の事業活動について、ご回答ください。

- ① 国内拠点における生産能力（運用ベース）について、中期的な見通し（今後3年程度）を以下からご選択ください。
(海外) 1. 増加
2. 現状と同程度
3. 縮小
4. 拠点なし(予定もなし)
(国内) 1. 増加
2. 現状と同程度
3. 縮小
4. 拠点なし(予定もなし)

② 海外に生産拠点を有している場合、貴社グループ事業の業績、計画における、いわゆる国内回帰の有無について、ご回答ください。

- (1) 過去3年の業績、向こう3年の見込みについて、該当する選択肢をご回答ください。
1. 海外生産の一部を国内に移管
2. 海外に生産を移管予定だった製品の国内生産を継続
3. 1.、2.の両方
4. 計画の変更はない
過去3年 向こう3年
(1) (1)で4. 以外をご選択の場合、貴社グループの国内設備投資の増額要因となりますか。過去3年 向こう3年
1. 増額要因となる
2. 増額要因にはならない



Q3. 貴社グループの過去3年程度の国内設備投資の水準をご認識をお願いします。

- ① 貴社グループの利益水準や事業規模などに鑑み、どのように認識していますか。
② ①で3、または4、ご回答の場合、その概要について、当てはまるものをご回答ください(2つまでの複数回答)。

III. 人的投資、人手不足への対応などについて

- Q4. 貴社グループの国内における人材確保、活用状況についてご回答ください。
① 足元及び当面の人的確保状況について、ご回答ください。
② 確保できていない、または確保できなくなる懸念があるのは、主にどのような人材ですか(3つまでの複数回答)。

IV. 国内及び海外の事業活動について

- Q5. 貴社グループの国内及び海外の重要な活動について、ご回答ください。
① 国内における売上高などの事業規模(連結ベース)について、中期計画(今後3年程度)を以下からご選択ください。
② 貴社グループの2015年度の海外売上高比率と中長期的な目標をご回答ください。

(裏面に続きませ)

# 『調査』既刊目録

## 最近刊の索引

- 109 (2016. 9) 設備投資計画調査報告 (2016年6月)
- 108 (2015. 9) 設備投資計画調査報告 (2015年6月)
- 107 (2014. 9) 設備投資計画調査報告 (2014年6月)
- 106 (2013. 9) 設備投資計画調査報告 (2013年6月)
- 105 (2012. 9) 設備投資計画調査報告 (2012年6月)
- 104 (2011.11) 緑の経済成長に必要な視座  
ー環境効率を考慮した技術進歩率の計測ー
- 103 (2011. 9) 設備投資計画調査報告 (2011年7月)
- 102 (2011. 6) 米国における再生可能エネルギー発電  
ー政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆ー
- 101 (2010. 9) 設備投資計画調査報告 (2010年6月)
- 100 (2009. 9) 設備投資計画調査報告 (2009年6月)
- 99 (2008.12) 最近の産業動向
- 98 (2008. 9) 設備投資計画調査報告 (2008年6月)
- 97 (2008. 7) 最近の産業動向
- 96 (2008. 5) 総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて
- 95 (2008. 4) 自動車と電機・電子産業の新たな企業間関係の構築に向けて  
ー電機・電子産業からみた自動車の  
エレクトロニクス化の商機と課題ー
- 94 (2007. 9) 設備投資計画調査報告 (2007年6月)
- 93 (2006.12) 日本のM&A動向と企業財務の改善効果
- 92 (2006. 9) 設備投資計画調査報告 (2006年6月)
- 91 (2006. 6) ドイツにおけるブラウンフィールド再開発  
ー用地リサイクルにみる環境リスク管理ー
- 90 (2006. 5) 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策
- 89 (2006. 5) 都市集積の評価と建物コンバージョン  
事業による地域再生の可能性
- 88 (2006. 4) 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き  
ー 鉄道貨物輸送を中心にー
- 87 (2006. 2) 設備投資計画調査報告 (2005年11月)
- 86 (2005. 9) 企業の資金余剰と使途の変化
- 85 (2005. 9) 設備投資計画調査報告 (2005年6月)
- 84 (2005. 7) わが国企業の知的財産有効活用に向けて
- 83 (2005. 5) 燃料電池の現状と普及に向けた課題
- 82 (2005. 3) RFID(ICタグ)の本格的な普及に向けて

## 分野別の索引

### 〔設備投資アンケート〕

#### ◇設備投資計画調査

- |                          |               |
|--------------------------|---------------|
| • 2015・16・17年度 (2016年6月) | 109 (2016. 9) |
| • 2014・15・16年度 (2015年6月) | 108 (2015. 9) |
| • 2013・14・15年度 (2014年6月) | 107 (2014. 9) |
| • 2012・13・14年度 (2013年6月) | 106 (2013. 9) |
| • 2011・12・13年度 (2012年6月) | 105 (2012. 9) |
| • 2010・11・12年度 (2011年7月) | 103 (2011. 9) |
| • 2009・10・11年度 (2010年6月) | 101 (2010. 9) |
| • 2008・09・10年度 (2009年6月) | 100 (2009. 9) |
| • 2007・08・09年度 (2008年6月) | 98 (2008. 9)  |
| • 2006・07・08年度 (2007年6月) | 94 (2007. 9)  |
| • 2005・06・07年度 (2006年6月) | 92 (2006. 9)  |
| • 2005・2006年度 (2005年11月) | 87 (2006. 1)  |
| • 2004・05・06年度 (2005年6月) | 85 (2005. 9)  |
| • 2004・2005年度 (2004年11月) | 73 (2005. 1)  |
| • 2003・04・05年度 (2004年6月) | 68 (2004. 9)  |

### 〔経済・産業〕

#### ◇最近の経済動向

- |                                   |              |
|-----------------------------------|--------------|
| • 景気の踊り場にある日本経済                   | 77 (2005. 2) |
| • 我が国産業構造の中期見通し                   | 72 (2004.12) |
| • 国際商品市況の上昇が企業の投入・<br>産出行動に与える影響  | 66 (2004. 7) |
| • 資金循環と金融を中心とする日本経<br>済の中期シナリオの検討 | 59 (2003.12) |
| • 日本経済の持続可能性に向けた中期<br>シナリオの検討     | 49 (2002.12) |
| • グローバル化と日本経済                     | 38 (2002. 7) |
| • デフレ下の日本経済と変化への兆し                | 31 (2001.12) |
| • デフレ下の日本経済                       | 26 (2001. 7) |
| • 今次景気回復の弱さとその背景                  | 19 (2001. 3) |
| • IT から見た日本経済                     | 12 (2000. 8) |

\* 『調査』バックナンバーをご希望の方は、巻末の連絡先にお問い合わせください。

## ◇最近の産業動向

- ・世界的景気低迷の影響 99 (2008.12)
- ・業績押し下げ圧力が高まるなか、価格転嫁等でのぐ 97 (2008. 7)
- ・主要産業の生産は、素材、資本財産業を 27 (2001. 7)  
中心に減少へ
- ・内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)

## ◇日本経済一般

- ・緑の経済成長に必要な視座 104 (2011.11)  
—環境効率を考慮した技術進歩率の計測—
- ・人的資本の蓄積と生産性の変化 71 (2004.12)
- ・コスト面からみた資本、労働の動き 60 (2004. 3)
- ・日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)

## ◇金融・財政

- ・企業の資金余剰と使途の変化 86 (2005. 9)
- ・企業の資金調達動向 65 (2004. 6)  
—銀行借入と代替的な資金調達手段について—
- ・邦銀の投融资動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・社会的責任投資 (SRI) の動向 40 (2002. 7)  
—新たな局面を迎える企業の社会的責任—
- ・近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)  
—資金過不足と返済負担—

## ◇設備投資・企業経営

- ・日本のM&A動向と企業財務の改善効果 93 (2006.12)
- ・企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み 76 (2005. 2)  
—設備投資行動等に関する意識調査結果  
(2004年11月実施)—
- ・日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題 74 (2005. 1)  
—意識調査と財務データからみた特徴—
- ・デフレ下の資本財価格低下と設備投資への影響 62 (2004. 4)  
—財別・産業別価格データによる計測—
- ・設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001.12)  
—企業間格差と経営戦略—

## ◇消費・貯蓄・雇用

- ・将来不安と世代別消費行動 46 (2002.10)
- ・労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・家計の資産運用の安全志向について 16 (2000.10)
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)  
—企業データに基づく実証分析—
- ・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999.10)

## ◇貿易・直接投資

- ・変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001.11)  
—情報技術関連(IT)財貿易を中心に—

## ◇海外経済

- ・中国による対日直接投資と中国人 57 (2003. 9)  
留学生による日本での起業  
—中国経済の活力を日本に取りこむために—
- ・中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002.11)
- ・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)

## [技術・環境]

### ◇技術開発・新規事業

- ・わが国企業の知的財産有効活用に向けて 84 (2005. 7)  
—企業内の非中核技術と環境技術の活用を中心に—
- ・燃料電池の現状と普及に向けた課題 83 (2005. 5)
- ・研究開発の循環性、収益性の検討 81 (2005. 3)  
—設備投資との比較を中心に—
- ・技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響 78 (2005. 3)
- ・日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策 67 (2004. 8)  
—カーブアウト等による新産業創造—
- ・90年代以降の企業の研究開発動向 63 (2004. 4)

### ◇環境・防災・地域

- ・ドイツにおけるブラウンフィールド再開発 91 (2006. 6)  
—用地リサイクルにみる環境リスク管理—
- ・都市集積の評価と建物コンバージョン 89 (2006. 5)  
ン事業による地域再生の可能性
- ・防災マネジメントによる企業価値向上に向けて 80 (2005. 3)  
—防災SRI(社会的責任投融资)の可能性—

## ◇環境・防災・地域（続き）

- ・水循環の高度化に関する技術動向と展望 75 (2005. 1)  
—水処理ビジネスの新たな展開—
- ・LCA（ライフ・サイクル・アセスメント） 64 (2004. 4)  
による温暖化対策の改善
- ・都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望 61 (2004. 4)  
—屋上緑化等の技術とコストを中心に—
- ・素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開 55 (2003. 7)  
—リサイクルビジネスの高度化に向けて—
- ・企業の温暖化対策促進に向けて 53 (2003. 5)
- ・食品リサイクルとバイオマス 48 (2002.12)
- ・使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題 36 (2002. 3)
- ・都市再生と資源リサイクル 33 (2002. 2)  
—資源循環型社会の形成に向けて—
- ・環境情報行政とITの活用 32 (2002. 1)  
—環境行政のパラダイムシフトに向けて—
- ・家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20 (2001. 3)  
—リサイクルインフラの活用に向けて—

## ◇化学・バイオ

- ・循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性 69 (2004. 9)  
—建材用途拡大と使用後処理の多様化—
- ・資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック 56 (2003. 9)  
—“バイオマス由来”の特性で広がる用途展開—
- ・わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000. 9)  
—企業戦略と研究開発の連繋—

## ◇自動車・電機・電子・機械

- ・総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて 96 (2008. 5)
- ・自動車と電機・電子産業の 95 (2008. 4)  
新たな企業間関係の構築に向けて  
—電機・電子産業からみた自動車の  
エレクトロニクス化の商機と課題—
- ・半導体産業の国際競争力回復に向けた方策 90 (2006. 5)
- ・進展するITS（高度道路交通システム）の現状と将来展望 79 (2005. 3)
- ・わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002. 8)  
—総合電気機械メーカーの事業再編
- ・わが国半導体製造装置産業のさらなる発展 23 (2001. 3)  
に向けた課題  
—内外装置メーカーの競争力比較から—
- ・労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000. 6)

## ◇エネルギー・新エネルギー

- ・米国における再生可能エネルギー発電 102 (2011. 6)  
—政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆—
- ・分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001. 3)  
—その現状と課題—

## ◇運輸・流通

- ・今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き 88 (2006. 4)  
—鉄道貨物輸送を中心に—
- ・中国国内物流の現状 70 (2004.10)  
—進出日系企業の視点から—
- ・地方民鉄の現状 52 (2003. 4)  
—輸送密度の相関分析—
- ・物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001. 3)  
—3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆—
- ・消費の需要動向と供給構造 18 (2000.12)  
—小売業の供給行動を中心に—

## ◇情報・通信・ソフトウェア

- ・RFID(ICタグ)の本格的な普及に向けて 82 (2005. 3)
- ・ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス 54 (2003. 6)  
—映像コンテンツ流通を中心に—
- ・ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001. 3)  
—ブロードバンド時代の位置づけについて—

## ◇医療・福祉・教育・労働

- ・少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002. 7)  
—企業外における職業教育機能の充  
実に向けて—
- ・労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000. 6)  
—求められる再教育機能の充実—

本号についてのお問い合わせは、  
下記までお願いいたします。

- 第1編 大企業（資本金（10億円以上）の動向）  
第3編 企業行動に関する意識調査（大企業、資本金10億円以上）

産業調査部 設備投資計画調査担当 TEL：03-3244-1845  
E-mail：capex@dbj.jp

- 第2編 地域別設備投資動向（資本金1億円以上）

地域企画部 企画調査班 TEL：03-3244-1633  
E-mail：rppest@dbj.jp

2016年9月30日

調査 第109号

編集 株式会社 日本政策投資銀行  
産業調査部長 竹ヶ原 啓介

発行 株式会社 日本政策投資銀行  
〒100-8178  
東京都千代田区大手町1丁目9番6号  
大手町フィナンシャルシティサウスタワー  
電話(03)3244-1840

（産業調査部問い合わせ先）

e-mail:report@dbj.jp

ホームページ <https://www.dbj.jp>

©Development Bank of Japan Inc. 2016

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。